

(要約)

戦後国際政治思想としての日本的現実主義の原点と台頭：敗戦から
日中国交正常化まで（1945-1972）

張 帆

序章 戦後国際政治思想としての日本的現実主義

本論文は、戦後国際政治思想としての日本的現実主義を研究対象とする。時代背景、問題意識、主要内容、特徴と位置づけを含め、敗戦から日中国交正常化まで（1945-1972）の日本的現実主義を包括的に検討することによって、戦後日本の国際政治思想や国際関係論研究全体に新たな見方を提示することが本論文の目的である。

序章では、研究背景、先行研究とその問題点、本論文の解決策と研究手法を説明する。IR は長い間、西洋中心主義が強かった。近年、学界では非西洋型国際関係論（non-Western IR Theories）に関する検討が盛んでおり、日本の国際政治学の再考は重要性を増している。これを背景に、本論文は戦後日本の「現実主義」に注目する。戦後日本の国際政治学の文脈において、「現実主義」は最初「リアリズム」（Realism）の訳語として使われた。しかし、近年、戦後日本の「現実主義」は西洋型国際関係論の「リアリズム」から影響を受けながら独自の性格を保ってきたという認識が広まっている。そのため、一部の学者は高坂正堯（1934-96）、永井陽之助（1924-2008）、衛藤瀋吉（1923-2007）をはじめとする「現実主義者」の国際政治思想を「日本的現実主義」と呼んだ。本論文は、戦後日本の国際政治思想の独自性を強調する意味で「リアリズム」対「日本的現実主義」という構図を受け入れる。

先行研究は主に（1）日本的現実主義の展開を通観する「マクロ的アプローチ」、（2）リアリズムと日本的現実主義の比較分析を行う「比較的アプローチ」、（3）高坂ら「現実主義者」の国際政治思想を考察する「思想史的アプローチ」をとっている。既存の研究は示唆的であるが、下記の問題点が残されている。第一に、六〇年代に論壇に登場した高坂ら「現実主義者」に焦点をあてるため、先行研究は日本的現実主義の展開の動的過程を正確に把握せず、日本的現実主義の原点が六〇年代にあるかのように書かれている。第二に、既存の研究は六〇年代の日本的現実主義についても検討が不十分で、幾つかの重要な課題が議論されていない。第三に、先行研究はそれぞれのアプローチで個別のテーマを考察するが、日本的現実主義の全体像を解明していない。

これに対して、本論文は前記のアプローチを統合する分析枠組みに基づき、日本的現実主義を包括的に検討する。そして、六〇年代に論壇に登場した高坂ら「現実主義者」の国際政治思想＝「現実主義」＝「日本的現実主義」という先行研究の見方と異なり、本論文は安保改定以前に登場した小泉信三（1888-1966）、福田恆存（1921-94）、林健太郎（1913-2004）をはじめとする「保守派」の国際政治思想をも日本的現実主義とみなす。つまり、本論文は日本的現実主義が敗戦から安保改定まで（「黎明期」、1945-1960）小泉ら「保守派」の議論から誕生し、安保改定から日中国交正常化まで（「台頭期」、1960-1972）高坂ら「現実主義者」の登場によってさらなる発展を遂げたことを主張する。このような観点から、本

論文は関連用語を再定義し、「黎明期」の日本的現実主義（小泉ら「保守派」の国際政治思想）を「現実主義」、「台頭期」の日本的現実主義（高坂ら「現実主義者」の国際政治思想）を「新現実主義」と呼ぶ。さらに、既存の研究であまり触れなかった「進歩派」の「新現実主義」批判や「進歩派」と「現実主義者」の外交政策論における相違とその理由を考察することを通じて、「台頭期」の日本的現実主義に関する検討を深める。

本論文は下記の研究手法を用いる。第一に、『世界』『中央公論』『文藝春秋』『自由』『諸君』等論壇雑誌に載せた関連論文を分析することによって、敗戦から日中国交正常化までの日本的現実主義の主要内容を検討する。第二に、リアリズムとの比較分析を通じて、日本的現実主義の特徴と位置づけを指摘する。同時代性を念頭に置いて、本論文は同時期の日本的現実主義を古典的リアリズム（Classical Realism）と比較する。第三に、思想史的手法を使って、時代背景とともに、小泉ら「保守派」と高坂ら「現実主義者」の問題意識を解明する。

第一章 アンチテーゼとしての「現実主義」

第一章では、敗戦から五〇年代半ば（1945-1955）の「日本的現実主義」について検討を行う。戦後、日本のIRが制度化を進めており、総合雑誌の復刊・創刊によって論壇が繁栄期を迎えることになった。論壇では、日本の知識人は「進歩派」と「保守派」に分けられ、講和と再軍備、日米安保をめぐる活発な外交論争を行っていた。「進歩派」が全面講和と非武装中立を掲げるのに対し、「保守派」は単独講和と安保体制を支持した。

戦後初期、日本の知識人の多くは権力政治的思考を否定した。しかし、講和交渉が始まったことを背景に、知識人の間で意見対立が生じた。「平和問題談話会」のメンバーをはじめとする「進歩派」は日本が全面講和を行い、講和後は永世中立と国連加盟によって安全保障を獲得することを提唱した。しかし、朝鮮戦争を契機に、「保守派」の単独講和・日米安保支持論が台頭するようになった。他方、朝鮮戦争とダレス訪日を背景に、再軍備問題もまた一つの争点となった。「保守派」が共産主義の脅威を防ぐために日本が再軍備を行うべきであると主張したのに対し、「進歩派」は平和主義という憲法の基本原理や「巻き込まれる恐怖」を理由に再軍備を反対した。論争の最中、サンフランシスコ講和条約と旧安保条約が締結された。それにもかかわらず、「進歩派」は両条約の批准阻止を訴えた。これに対して、小泉は「平和論」（1952年）を発表し、単独講和と日米安保への支持を表明した。その後、講和・安保論争が一段落したが、再軍備論争は続いていた。特に、福田は「平和論の進め方についての疑問」（1954年）において「進歩派」の非武装論に批判を加え、安保体制の合理性を訴えた。

そして、「進歩派」は「保守派」の議論に「現実主義」というレッテルを貼って非難した。高島善哉（1904-90）と務台理作（1890-1974）、末川博（1892-1977）の議論を踏まえ、丸山真男（1914-96）は『『現実』主義の陥穽』（1952年）を発表した。丸山からみれば、「現実主義」は（1）「所与性」（既成事実への屈伏）、（2）「一次元性」（現実の一側面を強調すること）、（3）「事大主義と権威主義」（支配権力が選択する方向を「現実的」だと考えること）という特徴をもっている。そのため、「保守派」の国際政治思想＝「現実主義」という見方は定着し、「現実主義」は「悪役」として批判された。

当時の論壇では、小泉と福田、林は「進歩派」との間で批判と反論の応酬を展

開した。実際には、小泉ら「保守派」は(1)権力政治の重視、(2)共産主義への警戒、(3)「進歩派」優位の論壇の雰囲気(二分法的思惟や「進歩派」の独善ぶり)に対する不満という問題意識を出発点とした。こうして、「現実主義」は「進歩派」の「理想主義」のアンチテーゼとして誕生し、「日本的現実主義」は「黎明期」を迎えた。

第二章「現実主義」と「理想主義」の交錯

第二章では、五〇年代後半(1955-1960)の「日本的現実主義」を考察する。この時期において、安保改定と中国問題をめぐって外交論争が再燃した。「進歩派」が日本の中立化と「安保改定対中国問題」という二分法的思惟を掲げるのに対し、「保守派」は新安保条約への支持を表明し、安保改定と中国問題の両立が可能であると主張した。

しかし、その一方で、「進歩派」と「保守派」はいくつかの共通理解を持っていた。特に、「進歩派」の理想主義的平和論には明らかな変化が現れた。第一に、「進歩派」の「現実主義」批判は権力政治の否定に集中しつつあった。さらに、「風向きの変化と日本の現実主義」(1958年)では、加藤周一(1919-2008)は「進歩派」と「保守派」の外交論争の超克に期待を示した。第二に、「進歩派」は「積極的中立主義」を掲げた。「積極的中立主義」は「巻き込まれる恐怖」の回避だけでなく、自主的に中立政策をとって国際緊張を緩和することを目的としている。このような観点から、坂本義和(1927-2014)は「中立日本の防衛構想」(1959年)において国連警察軍の日本駐留を安保体制の代案として提示した。こうして、「進歩派」はより現実的な安全保障構想を提示した。

加えて、「保守派」と「進歩派」は共に平和を漸進的に実現することを主張し、日中関係の改善を訴えていた。「進歩派」と「保守派」が共通点を見出す可能性が高まるにもかかわらず、安保闘争の激化を背景に、外交論争は不毛なままに終わった。

第三章 「現実主義」像の更新

第三章では、「台頭期」の「日本的現実主義」の基本理念を検討する。この時期には、キューバ危機を教訓に、米ソは緊張緩和を促進し、国際政治は次第に多元化しつつあった。日本は「経済大国」となり、沖縄返還と日中国交正常化を成し遂げた。これを背景に、高坂ら「現実主義者」は論壇に登場し、日本的現実主義の台頭を実現した。

「現実主義者の平和論」(1963年)において、高坂は「保守派」と「進歩派」の両方を批判したうえで、権力政治と価値の両立を認める「現実主義者」の立場を提示した。このような観点から、高坂は極東の緊張緩和に外交政策に関するナショナル・コンセンサスの形成を求め、勢力均衡を前提に平和を漸進的に実現することを主張した。さらに、彼は軍事力のみならず、経済力や世論をもパワーの構成要素として捉えた。高坂が提示した新しい「現実主義」像に共鳴し、永井や衛藤もまた論壇で同じ立場をとった。こうして、「日本的現実主義」は「台頭期」に入った。

新しい「現実主義」像、即ち「新現実主義」の基本理念は、(1)権力政治と価値の両立(ただし、権力政治を一次的なものとしてみなす)、(2)パワーの多様性(特に、非軍事的な力の役割を重視する)、(3)勢力均衡という原則(それを

前提に平和を漸進的に実現する)を主張している。高坂ら「現実主義者」は小泉ら「保守派」の問題意識を部分的に受け継ぎながら、非軍事的な力と価値の役割をも重視し、「現実主義」像の更新によって従来の外交論争を超克しようとした。

しかし、「現実主義者」は「進歩派」との対話に失敗した。「進歩派」は新しい「現実主義像」を受け入れず、「新現実主義」批判を展開した。坂本、関寛治(1927-97)、篠原一(1925-2015)らは「現実主義者」の勢力均衡論と国益観を非難し、権力政治の超克を訴えた。権力政治の否定を出発点とするため、「進歩派」は「新現実主義」の基本理念を拒否した。

第四章 「新現実主義」の外交政策論

第四章では、「台頭期」の「日本的現実主義」の外交政策論を考察する。当時の論壇において、「進歩派」と同様に、「現実主義者」は外交政策論として(1)自主外交、(2)非核武装、(3)日中復交を提唱した。しかし、「進歩派」と「現実主義者」の外交政策論には大きな相違がある。

第一に、自主外交論である。日本の「経済大国」化を背景に、外交の自主性向上は重要な課題となった。「進歩派」は従来、日本が中立政策への転換、共産主義国との関係改善によって自主的な外交政策を遂行することを主張した。安保改定後、「七〇年安保」を念頭において、彼らは引き続き(1)対米従属からの脱却、(2)日本の中立化、(3)朝鮮問題や中国問題の解決を内容とする自主外交論を掲げていた。

「現実主義者」の自主外交論は、戦後日本の外交路線とされた「吉田路線」の再評価を出発点とした。「宰相吉田茂論」(1964年)では、高坂は吉田がアメリカの「核のカサ」で安全保障を獲得し、経済発展に専念することを高く評価した。他方、彼は「吉田路線」の問題点を指摘し、特に対米追随を問題視した。このような観点から、高坂は「海洋国家日本の構想」(1964年)において日本がより積極的・自立的な外交政策を遂行することを主張した。永井や衛藤もまた「吉田路線」の問題点を指摘したうえで、日本外交の自主性向上を呼びかけた。自主外交のための具体策として、「現実主義者」は在日米軍の「有事駐留」化、開発援助、中国問題の解決などを挙げた。

以上の分析でわかるように、「進歩派」の自主外交論は反米的な性格が強く、安保体制を打破することを目的とした。これに対して、「現実主義者」の自主外交論は「吉田路線」の調整を求め、日米安保の堅持を前提とした。

第二に、非核武装論である。「進歩派」は長い間、「巻き込まれる恐怖」を理由に日米安保を反対し、アメリカの「核のカサ」の代案として日本の中立化と国連の集団的安全保障を提示した。論壇では、核武装問題はタブー視されてきたが、中仏の核武装を背景に一つの争点となった。原水爆の無条件的否定という立場に基づき、「進歩派」は日本が非核武装宣言を行い、核軍縮交渉を積極的に促進することを呼びかけた。これに対して、ガロワ(Pierre Gallois)や村松剛(1929-94)は日本の自主核武装を提唱した。

「進歩派」はもちろん、「現実主義者」もまた日本の自主核武装を反対した。核抑止戦略の視点から、彼らは(1)米中の(核)戦力の格差、(2)核保有国の意図の不確実性、(3)核武装のデメリット(例えば、経済的負担や国際緊張の激化)を理由に自主核武装論を批判し、日本にとって安保体制が十分であると主張した。

そのうえで、「現実主義者」は日本が積極的に非核外交を行うことを提言した。「平和国家」として、日本が非核武装宣言や「非核保有国」グループの結成によって自らの世論の力、特に国際的影響力を高めるとというのが彼らの目的である。

以上の分析でわかるように、「進歩派」の非核武装論が原水爆の無条件的否定を出発点とするのに対し、「現実主義者」の非核武装論は権力政治、特に世論の力を重視していた。

第三に、日中復交論である。安保闘争の前後、「保守派」と「進歩派」は既に日中関係の改善を主張するで一致していた。安保改定後、「進歩派」は日本の戦争責任を強調し、引き続き日中国交の早期回復を呼びかけた。

「現実主義者」もまた論壇で日中復交を提唱したが、その議論が「進歩派」と異なる中国観から出発した。権力政治的な中国観に基づき、「現実主義者」は核武装した中国の力の増大を強調しながら、中国の実力不足をも正確に見抜いた。そのため、日本がいわゆる「中国の脅威」を過大視せず、イデオロギーや感情論ではなく、権力政治的思考から中国問題を認識・対処すればよいという。

このような観点から、「現実主義者」は日中復交の必要性を訴え、日中国交正常化のための具体策についても検討を行った。「現実主義者」によると、自国の安全保障と極東の緊張緩和のため、日本が台湾問題に介入せず、中共承認、戦争賠償や経済・技術・人的交流によって日中国交正常化を実現すべきである。

そして、米中接近（1971年）を契機に、「進歩派」を含め、多くの知識人は日中早期復交論を提唱した。しかし、「現実主義者」は慎重な態度をとり、日本が台湾を切り捨てたことに不満を示した。

以上の分析でわかるように、「進歩派」の日中復交論は感情的・イデオロギー的な中国観を出発点とした。これに対して、「現実主義者」は権力政治的な中国観に基づいて日中復交論を掲げた。

全体的に言えば、権力政治の賛否をめぐる意見が対立したため、「進歩派」と「現実主義者」の外交政策論には根本的な違いが生じた。

第五章 比較的視点からみる日本の現実主義

第五章では、西洋型国際関係論の古典的リアリズムとの比較分析によって、「黎明期」と「台頭期」日本の現実主義の特徴と位置づけをそれぞれ指摘するうえで、敗戦から日中国交正常化まで日本の現実主義の主体性——いわゆる「日本的」性格——解明する。カー（E. H. Carr）、モーゲンソー（Hans Morgenthau）、ケナン（George Kennan）、キッシンジャー（Henry Kissinger）の国際政治思想に関する検討でわかるように、古典的リアリズムは（1）権力政治と価値の両立（ただし、権力政治を一次的なものとして捉える）、（2）パワーの多様性（しかし、軍事力を優先視する）、（3）勢力均衡という原則（それを前提に平和を漸進的に実現する）、（4）合理的な対外政策、（5）国際政治の一般理論の構築を主張する。

これに対して、「黎明期」（1945-1960）の日本の現実主義は（1）非軍事的な力と価値の軽視、（2）反共主義、（3）「日本的」課題——「進歩派」との対抗、講和と再軍備、日米安保という外交課題の解決——への対処という特徴を持ち、日本の現実主義の原点と位置づけられる。

古典的リアリズムを受容しながらも、「台頭期」（1960-1972）の日本の現実主義は（1）非軍事的な力の重視、（2）「経済大国」化という「日本的」経験、および「日本的」課題——従来の外交論争の超克、「吉田路線」の調整——を出発点とすること、という点で特

徴的で、日本的現実主義のさらなる発展を遂げた。

全体的に言えば、前記の「日本的」経験と課題から出発するため、敗戦から日中国交正常化までの日本的現実主義は「日本的」性格を保つことに成功し、オリジナリティーをもつ日本的国際政治思想となった。「ネオ・ネオ論争」(Neo-Neo Debate) 以前の IR の知的遺産として、同時期の日本的現実主義は重要な意義をもっている。

終章 日本の現実主義とその現代的意義

終章では、本論文の結論をまとめる。また、敗戦から日中国交正常化までの日本的現実主義がもたらした示唆を指摘する。第一に、同時期の日本的現実主義はリアリズムに非物質的な力の再考を促している。第二に、当時の日本的現実主義は折衷主義 (eclecticism) をめぐる国際政治学者の議論に貢献できる。第三に、自国の経験と課題を出発点とする日本的現実主義は、非西洋型国際関係論の創出に一つの方向性を示している。今後の課題として、日中国交正常化以降の日本的現実主義を検討する必要がある。